

議第13号 令和4年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

令和4年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	水道事業収益		34,410,000		
	1	営業収益	31,415,840		
		1	給水収益	29,166,500	水道料金
		2	他会計負担金	83,948	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3	その他営業収益	2,165,392	下水道使用料徴収等経費負担金, 疏水路使用料等
	2	営業外収益	2,994,160		
		1	受取利息	431	預金利息等
		2	他会計負担金	680,500	一般会計簡易水道債等負担金
		3	国庫補助金	33,000	
		4	長期前受金戻入益	2,107,211	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		5	雑収益	166,279	疏水運河用地使用料等
		6	消費税及び地方消費税還付金	6,739	

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			32,445,000	
			26,811,796	
		1 原水費	843,155	取水に要する経費
		2 浄水費	3,460,008	浄水に要する経費
		3 配水及び給水費	4,748,168	配給水設備及び水道メーター維持管理に要する経費
		4 業務費	2,203,978	料金徴収等に要する経費
		5 総係費	1,717,287	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	13,008,510	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	830,660	固定資産除却費等
		8 その他営業費用	30	
		2 営業外費用	3,781,204	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,581,951	企業債等利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出	12,423	
		3 消費税及び地方消費税	2,186,830	
		3 特別損失	1,852,000	
		1 固定資産売却損	1,852,000	元資器材・防災センター西側用地の売払いに伴う固定資産売却損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	資本的収入		19,386,000		
	1	企業債	11,400,000		
		1	建設企業債	7,000,000	水道建設改良費公債収入
		2	借換企業債	4,400,000	水道建設改良費公債借換債収入
	2	出資金	1,670,500		
		1	出資金	1,670,500	一般会計出資金
	3	国庫補助金	1,234,446		
		1	国庫補助金	1,234,446	
	4	工事負担金	361,298		
		1	工事負担金	132,995	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2	他会計負担金	228,303	一般会計消火栓設置負担金
	5	加入金	430,645		
		1	加入金	430,645	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	6	基金収入	356,727		
		1	基金収入	356,727	水道事業基金運用収入, 土地の賃貸料収入等
	7	基金繰入金	3,722,880		
		1	基金繰入金	3,722,880	水道事業基金からの繰入金
	8	その他資本的収入	209,504		
		1	その他資本的収入	209,504	

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 40,188,000	
	1 建設改良費		23,941,182	
		1 建設改良費	23,613,525	水道整備事業費等
		2 リース資産購入費	327,657	
	2 企業債償還金		13,706,161	
		1 建設企業債償還金	9,306,161	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	4,400,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投 資		2,481,904	
		1 基金造成費	2,481,904	水道事業基金積立金
	4 その他資本的支出		58,753	
		1 国庫補助金返還金	58,753	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金

令和4年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	1,965,000
減価償却費	13,008,510
固定資産除却費	814,660
引当金の増減額 (△は減少)	△ 305,111
長期前受金戻入益	△ 2,107,211
受取利息	△ 431
支払利息及び企業債取扱諸費	1,578,527
固定資産売却損	1,852,000
未収金の増減額 (△は増加)	11,420
未払金の増減額 (△は減少)	△ 702,896
小計	16,114,468
利息の受取額	431
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,584,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,530,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,646,793
有形固定資産の売却による収入	209,457
無形固定資産の取得による支出	△ 73,063
国庫補助金による収入	1,234,446
国庫補助金の返還による支出	△ 57,813
工事負担金による収入	350,072
加入金による収入	391,496
基金の運用等による収入	348,534
基金の造成による支出	△ 2,481,904
基金からの繰入れによる収入	3,722,880
他会計への短期貸付けの返済による収入	80,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 79,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,502,688

6 水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,706,161
一般会計からの出資による収入	1,670,500
P F I 債務の償還による支出	△ 2,664,542
リース債務の償還による支出	△ 312,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,612,482
資金増加額（又は減少額）	△ 3,584,971
資金期首残高	4,693,122
資金期末残高	<u>1,108,151</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	727	2,750,638	2,476,800	5,227,438	1,070,894	6,298,332
前 年 度	1	747	2,804,574	2,587,035	5,391,609	1,129,702	6,521,311
比 較	0	△20	△53,936	△110,235	△164,171	△58,808	△222,979

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	86,631	293,435	328,988	8,217	1,168,474	100,686	45,013
	前 年 度	93,090	302,160	331,674	10,456	1,233,965	99,704	55,849
	比 較	△6,459	△8,725	△2,686	△2,239	△65,491	982	△10,836

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	381,969	44,821	374	3,986	14,206
	前 年 度	394,508	46,694	378	4,303	14,254
	比 較	△12,539	△1,873	△4	△317	△48

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 た り 給 与 費
本 年 度	7,070 千円
前 年 度	7,142

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考													
給 料	千円 △53,936	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.15月 (令和3年12月から適用) 平均昇給率 1.5%												
		2 昇給に伴う増△減分	28,970	(昇給期) (職員数) 1月 586人												
		3 その他の増△減分	△82,906	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 729人 △2人 727人 前年度 742人 5人 747人 増△減 △13人 △7人 △20人												
手 当	△110,148	1 給与改定に伴う増△減分	△51,662	給与減額措置 実施内容 <table border="0"> <tr> <td rowspan="5">給料</td> <td rowspan="5">}</td> <td>局長級</td> <td>△6.0%</td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>△5.5%</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>△5.0%</td> </tr> <tr> <td>課長補佐・係長級</td> <td>△3.0%</td> </tr> <tr> <td>係員(3級及び2級)</td> <td>△2.5%</td> </tr> </table> 実施期間 令和3年4月～令和5年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年10月)	給料	}	局長級	△6.0%	部長級	△5.5%	課長級	△5.0%	課長補佐・係長級	△3.0%	係員(3級及び2級)	△2.5%
		給料	}				局長級	△6.0%								
部長級	△5.5%															
課長級	△5.0%															
課長補佐・係長級	△3.0%															
係員(3級及び2級)	△2.5%															
2 その他の増△減分	△58,486															

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局 企業職給料表〕
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 330,877	円 358,148
	平均給与月額	円 437,541	円 540,826
	平均年齢	歳 44	歳 54
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 341,020	円 372,452
	平均給与月額	円 458,787	円 554,497
	平均年齢	歳 45	歳 54

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和4年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.6	3 級	人 287	% 64.9
	7 級	人 8	% 5.2	2 級	人 105	% 23.8
	6 級	人 37	% 24.0	1 級	人 50	% 11.3
	5 級	人 27	% 17.5			
	4 級	人 81	% 52.7			
	計	人 154	% 100.0	計	人 442	% 100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在	8 級	1	0.6	3 級	303	67.2
	7 〃	7	4.5	2 〃	96	21.3
	6 〃	36	23.4	1 〃	52	11.5
	5 〃	26	16.9			
	4 〃	84	54.6			
	計	154	100.0	計	451	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長	課 長	課長補佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 0.3	% 0.3	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	% 13.0	% 13.7	% 0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 7,057	円 7,057	円 0
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.15 ^{月分}	2.15 ^{月分}	4.3 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.075(2.225)	4.3(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和3年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899 ^{月分}	41.432 ^{月分}	47.709 ^{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	31,222,000	平成30年度から令和3年度まで	11,627,908	令和4年度から令和9年度まで	19,594,092	0	19,594,092
水道整備事業	12,076,000	令和2年度及び令和3年度	8,255,884	令和4年度	3,820,116	0	3,820,116
	14,165,000	令和3年度	0	令和4年度から令和6年度まで	14,165,000	0	14,165,000
	12,123,000	—	—	令和4年度から令和8年度まで	12,123,000	0	12,123,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和3年度まで	0	令和4年度から令和20年度まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整備	250,000	令和元年度から令和3年度まで	169,492	令和4年度	80,508	0	80,508
	230,000	令和3年度	0	令和4年度	230,000	0	230,000
	310,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	310,000	0	310,000
公用車リース	607,000	令和2年度及び令和3年度	47,380	令和4年度から令和9年度まで	559,620	26,131	533,489
諸施設修繕	100,000	令和3年度	0	令和4年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	100,000	100,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	平成27年度から令和3年度まで	各年度 230,000	令和4年度から令和6年度まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0
施設運転管理等業務	2,116,000	平成30年度から令和3年度まで	1,978,546	令和4年度	137,454	137,454	0
	380,000	令和元年度から令和3年度まで	234,684	令和4年度	145,316	145,316	0
	3,723,000	令和2年度及び令和3年度	950,011	令和4年度から令和7年度まで	2,772,989	2,772,989	0
	434,000	令和3年度	0	令和4年度から令和6年度まで	434,000	420,447	13,553
	998,000	—	—	令和4年度から令和9年度まで	998,000	998,000	0
粉末活性炭購入	183,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	183,000	0	183,000

令和4年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		15,394,410
イ 建 物	20,040,423	
減価償却累計額	<u>△ 9,587,715</u>	10,452,708
ウ 構 築 物	520,922,723	
減価償却累計額	<u>△ 242,435,258</u>	278,487,465
エ 機 械 及 び 装 置	51,870,051	
減価償却累計額	<u>△ 33,186,976</u>	18,683,075
オ 車 両 運 搬 具	226,831	
減価償却累計額	<u>△ 170,569</u>	56,262
カ 船 舶	55,987	
減価償却累計額	<u>△ 45,595</u>	10,392
キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,049,098	
減価償却累計額	<u>△ 748,238</u>	300,860
ク リ ー ス 資 産	1,187,171	
減価償却累計額	<u>△ 585,599</u>	601,572
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>13,447,441</u>
有形固定資産合計		337,434,185

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		983,164
イ 電 話 加 入 権		14,213
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		253,513
エ リ ー ス 資 産		<u>12,359</u>
無形固定資産合計		1,263,249

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250
イ 基 金		3,888,047
ウ 破 産 更 生 債 権 等	9,113	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,113</u>	<u>0</u>

投資その他の資産
合計

3,932,297

固定資産合計

342,629,731

2 流動資産

(1) 現金預金

1,108,151

(2) 未収金

5,205,065

貸倒引当金

△ 9,210

5,195,855

(3) 貯蔵品

595,625

(4) 保管有価証券

200,000

(5) 短期貸付金

3,000,000

(6) 前払金

489,536

(7) 未収収益

4

流動資産合計

10,589,171

資産合計

353,218,902

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

140,707,782

(2) PFI債務

2,909,876

(3) リース債務

427,673

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

4,280,529

イ 修繕引当金

1,004,845

引当金合計

5,285,374

固定負債合計

149,330,705

4 流動負債

(1) 企業債	14,443,061	
(2) PFI債務	181,535	
(3) リース債務	246,672	
(4) 未払金	5,231,320	
(5) 未払費用	127,357	
(6) 前受金	494,334	
(7) 預り金	1,730,955	
(8) 預り有価証券	200,000	
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>441,358</u>	<u>441,358</u>
流動負債合計		23,096,592

5 繰延収益

(1) 長期前受金	93,783,783	
(2) 収益化累計額	<u>△ 54,923,058</u>	
繰延収益合計		<u>38,860,725</u>
負債合計		<u><u>211,288,022</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

128,637,774

資 本 金 合 計

128,637,774

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国庫補助金

107,741

エ 寄 附 金

304,174

オ その他資本剰余
金6,532,100

資 本 剰 余 金 合 計

7,791,838

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利
益剰余金5,501,2685,501,268

剰 余 金 合 計

13,293,106

資 本 合 計

141,930,880

負 債 資 本 合 計

353,218,902

令和3年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	26,185,000	
(2) 他会計負担金	79,411	
(3) その他営業収益	<u>2,043,102</u>	28,307,513

2 営業費用

(1) 原水費	788,756	
(2) 浄水費	3,163,710	
(3) 配水及び給水費	4,362,964	
(4) 業務費	2,102,796	
(5) 総係費	1,617,078	
(6) 減価償却費	12,886,650	
(7) 資産減耗費	<u>779,442</u>	<u>25,701,396</u>

営業利益

2,606,117

3 営業外収益

(1) 受取利息	431	
(2) 他会計負担金	653,500	
(3) 国庫補助金	20,000	
(4) 長期前受金戻入益	2,228,732	
(5) 雑収益	<u>190,065</u>	3,092,728

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,703,594	
(2) 雑支出	<u>82,251</u>	<u>1,785,845</u>

当年度純利益

3,913,000

その他未処分利益剰余金変動額

1,660,855

当年度未処分利益剰余金

5,573,855

令和3年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		17,455,867
イ	建 物	20,711,527	
	減価償却累計額	△ 10,220,478	10,491,049
ウ	構 築 物	504,507,802	
	減価償却累計額	△ 232,821,911	271,685,891
エ	機 械 及 び 装 置	51,282,526	
	減価償却累計額	△ 32,391,374	18,891,152
オ	車 両 運 搬 具	226,635	
	減価償却累計額	△ 155,507	71,128
カ	船 舶	55,987	
	減価償却累計額	△ 37,443	18,544
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,029,627	
	減価償却累計額	△ 744,647	284,980
ク	リ ー ス 資 産	1,409,710	
	減価償却累計額	△ 671,908	737,802
ケ	建 設 仮 勘 定		8,943,705
	有形固定資産合計		328,580,118
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		1,033,045
イ	電 話 加 入 権		14,213
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		303,514
エ	リ ー ス 資 産		21,582
	無形固定資産合計		1,372,354
(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		5,129,023
ウ	破産更生債権等	10,999	
	貸倒引当金	△ 10,999	0

投資その他の資産 合計		<u>5,173,273</u>	
固定資産合計			335,125,745
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,693,122	
(2) 未収金	5,214,197		
貸倒引当金	<u>△ 6,922</u>	5,207,275	
(3) 貯蔵品		595,625	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		3,500,000	
(6) 前払金		489,536	
(7) 未収収益		<u>4</u>	
流動資産合計			<u>14,685,562</u>
資産合計			<u><u>349,811,307</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		143,750,843	
(2) リース債務		534,790	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,589,436		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>5,594,281</u>	
固定負債合計			149,879,914

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	13,706,161	
(2) リ ー ス 債 務	298,054	
(3) 未 払 金	5,934,216	
(4) 未 払 費 用	133,530	
(5) 前 受 金	494,334	
(6) 預 り 金	1,730,955	
(7) 預り有価証券	200,000	
(8) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>437,562</u>	<u>437,562</u>
流動負債合計		22,934,812

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	92,353,161	
(2) 収益化累計額	<u>△ 53,303,426</u>	
繰延収益合計		<u>39,049,735</u>
負債合計		<u><u>211,864,461</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

124,929,687

資 本 金 合 計

124,929,687

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 240,096

イ 加 入 金 607,727

ウ 国 庫 補 助 金 107,741

エ 寄 附 金 304,174

オ その他資本剰余金 6,183,566

資 本 剰 余 金 合 計

7,443,304

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

5,573,8555,573,855

剰 余 金 合 計

13,017,159

資 本 合 計

137,946,846

負 債 資 本 合 計

349,811,307

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～8年
車両運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	42～50年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

- (1) 令和4年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は153,780千円で、負債の額は169,158千円である。
- (2) 令和4年度において、新たに計上したPFI契約に係る資産の額は5,755,953千円で、負債の額は6,331,548千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度は9,334,778千円、令和4年度は8,795,213千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和3年度に307,328千円、令和4年度に690,876千円を支給する予定のため、退職給付引当金を令和3年度に307,328千円、令和4年度に690,876千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和3年度に1,300,967千円、令和4年度に1,256,971千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和3年度に452,468千円、令和4年度に437,562千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において11,373千円、令和4年度において10,998千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和3年度に11,373千円、令和4年度に10,998千円取り崩すこととしている。